

瑞穂監第 16 号

平成 26 年 8 月 25 日

瑞穂市長 堀 孝正 様

瑞穂市監査委員 井上和子

瑞穂市監査委員 広瀬武雄

平成 25 年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 26 年 6 月 10 日付け瑞穂上第 160 号にて審査を求められた「平成 25 年度瑞穂市水道事業会計決算及び資金不足比率の審査について」を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 2 5 年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	4
7	予算執行状況	5
8	経営成績	6
9	財政状態	10

別 表 決算資料

別表 1	予算・決算対照表	14
別表 2	比較損益計算書	16
別表 3	比較貸借対照表	18

- (注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (一) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は損失
 - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成25年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成25年度瑞穂市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成26年6月10日から平成26年8月8日まで

但し、貯蔵品の実地棚卸の立会の手続は、平成26年3月31日に実施した。

3. 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び付属書類ともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益444,255,952円に対し総費用424,619,960円で、差引き19,635,992円の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金337,364円を合わせた当年度未処分利益剰余金19,973,356円は、減債積立金に2,000,000円、建設改良積立金に17,000,000円を積み立てる計画である。なお、当年度純利益は、前年度に比較すると44,215,251円(69.2%)減少しているが、これは、企業債繰上償還補償金及び修繕費の増加が影響したものである。

収益率、構成比率、財務比率等各項目については、計数を対比させ、分析・検討を加えた結果、その数値は概して良好であるものと認められる。

5. 審査の意見

(1) 資金運用

当年度は企業債繰上償還が行われており、償還高 181,672,551 円のうち 120,023,383 円が繰上償還である。前述の企業債繰上償還補償金 (28,359,877 円) は、これに伴い発生したものであり、審査の結果で述べたとおり、純利益が減少した一因である。しかし、繰上償還を行わなかった場合との返済総額を比較すると、繰上償還の実施により、百万円程度の負担軽減に繋がったとのことである。

また、保有していた国債が満期となったことで、投資有価証券が皆減した。現金比率等の数値から、短期債務に対する支払能力が確保されているといえる。短期的な運用では利益を得ることができないのであれば、中・長期的な資金運用も検討に値すると考える。今後とも、瑞穂市水道事業計画に基づいて安全かつ有利な資金運用に努められたい。

(2) 経理面

当年度も過年度損益修正損が発生しており、前年度に比較すると 1,137,675 円 (1196.0%) 増加した。発生の要因は、過去に計上した減価償却費の修正にあるため、今後は過年度損益修正損が発生しないよう、現在の事務を適切に執行していただきたい。

次に、水道料金等に係る不納欠損であるが、当年度は 264,240 円で、前年度に比較すると 63,532 円 (19.4%) 減少した。長期的にも減少傾向にあることから、今後も引き続き、収納率向上のため未収金の早期回収に努めるとともに、債権管理マニュアルに則り、適切に管理を行っていただきたい。

なお、平成 26 年度から、新しい地方公営企業会計基準が適用となる。担当者に異動があったとしても、改正事項についての確に対応できるよう、人材の育成に努めていただきたい。

(3) 業務面

当年度から、平成 24 年度に策定された幹線配水管路網再整備 (耐震化) 計画に基づく管路網管理と耐震化が始まった。主要事業計画 (管路関係) では、平成 79 年度までの 55 年間で 12,561,771,000 円の事業費が必要であると試算されており、今後長期に渡る多額の財政負担を示している。災害等緊急時における水道水の安定供給体制を早期に整備するためにも、国庫補助金の活用や内部留保資金の有効活用により十分な財源確保に努めるとともに、起債の抑制や繰上償還により後年度の費用負担の軽減に努めていただきたい。また、水道料金は今後も出来る限り低廉であることが望ましいが、当年度に瑞穂市上下水道事業審議会から受けた答申において、設備投資に係る経費が増大する場合等は、水道料金の改定も必要との判断がされていることから、近隣自治体の動向も踏まえ、適切に対処していただきたい。

なお、当年度の有収率は 80.1% で、前年度に比較すると 0.6% 減少した。有収率低下の原因としては、漏水や盗水、計器の誤差等が考えられるが、類似団体の平均と比べて

も 4.5%下回ることから、目標値 85.0%の達成に向け、改善に努めていただきたい。

(4) 今後の水道事業経営について

現在の経済状況による厳しい財源の現状も踏まえ、今後とも独立採算制の経営の原則に立脚した事業運営の推進を図り、一層の企業努力をするとともに、漏水防止対策の推進、老朽化に伴う施設・設備の更新、施設・管路の耐震化など水道システム全体に対する長期的視野での計画に基づく財政運営をされたい。

6. 事業の実績

当年度の工事は、配水設備拡張工事が 13 件で事業費 66,221,400 円、配水設備改良工事が 8 件で事業費 127,261,050 円であった。消火栓設置工事にあつては 38 箇所（拡張 15 箇所、改良 23 箇所）に投資されている。そして、幹線配水管路網再整備（耐震化）計画に基づく施工実績は、基幹管路 904.5m、幹線管路 304.0mとなっている。

当年度末における瑞穂市の給水人口は 45,050 人で、給水区域内人口 52,365 人に対する普及率は 86.0%となっている。当初予算における給水件数の予定量 15,400 件に対し実績は 15,840 件で 2.9%の増加、年間有収水量は予定量 4,570,100 m³に対し 4,513,949 m³で 1.2%の減少となった。また、年間配水量は 5,637,169 m³で、年間配水量に対する年間有収水量（有収率）は 80.1%となり、前年度に比較すると 0.6%の減少となっている。

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(平成26年3月31日現在)

項 目	単位	平成25年度	平成24年度	前年度 比較増減	前年度 対比率 %
給水区域内人口	人	52,365	51,984	381	0.7
年度末給水人口	人	45,050	44,630	420	0.9
年度末給水件数	件	15,840	15,380	460	3.0
普及率	%	86.0	85.9	0.1	0.1
年間配水量	m ³	5,637,169	5,558,510	78,659	1.4
年間有収水量	m ³	4,513,949	4,486,879	27,070	0.6
1ヶ月平均配水量	m ³	469,764	463,209	6,555	1.4
1日平均配水量	m ³	15,444	15,229	215	1.4
1ヶ月平均有収水量	m ³	376,162	373,907	2,255	0.6
1日平均有収水量	m ³	12,367	12,293	74	0.6
年間有収率	%	80.1	80.7	△ 0.6	△ 0.7

7. 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は466,223,529円、予算現額467,581,000円に対し99.7%の収入となっている。収入の構成比率は、営業収益が99.5% (463,637,341円) でその大半を占めており、その他は、営業外収益の0.5% (2,447,307円) 等であった。

次に、収益的支出であるが、決算額は438,885,545円、予算現額460,786,000円に対する執行率は95.2%で、21,900,455円の不用額が生じている。その要因は、営業費用18,404,687円であり、主な内訳は、修繕費11,683,573円、材料費1,382,027円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は74,082,550円、予算現額72,434,000円に対して102.3%の収入となっている。収入の構成比率は、出資金13.5% (10,000,000円)、負担金21.7% (16,045,050円)、加入金64.8% (48,037,500円) と、当年度も加入金の構成が大きい。

次に、資本的支出であるが、決算額は380,731,061円、予算現額403,275,000円に対する執行率は94.4%で、22,543,939円の不用額が生じている。その要因は、建設改良費22,542,490円であり、主な内訳は、工事請負費21,412,550円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額306,648,511円は、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補っている。

8. 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益444,255,952円に対し、総費用424,619,960円で、差引き19,635,992円の純利益であり、これを前年度に比較すると44,215,251円（69.2%）下回っている。純利益が落ち込んだ要因は、費用が45,877,154円（12.1%）増加し、収益の増加1,661,903円（0.4%）を大きく上回ったことによる。

なお、当年度未処分利益剰余金は19,973,356円となっている。

（1）収益について

営業収益は441,674,670円で、総収益の99.4%を占めており、前年度に比較すると1,453,345円（0.3%）増加している。

営業収益は、総収益の99.0%を占める給水収益が2,614,940円（0.6%）増加した一方、他会計負担金が372,225円（16.0%）、その他営業収益が789,370円（79.4%）減少した。その他営業収益の減少が目立つが、これは給水条例の改正により、督促手数料収入がなくなった影響が大きい。

なお、水道料金収入状況及び給水人口は、次表のとおりである。

年 度	水道料金収入	平成15年度比	給 水 人 口	平成15年度比
平成21年度	427,910,120 円	108.7 %	43,270 人	108.1 %
平成22年度	432,919,210 円	110.0 %	43,790 人	109.4 %
平成23年度	434,359,140 円	110.3 %	44,280 人	110.6 %
平成24年度	436,905,395 円	111.0 %	44,630 人	111.5 %
平成25年度	439,520,335 円	111.6 %	45,050 人	112.6 %

営業外収益は2,442,401円で総収益の0.6%に当たり、前年度に比較すると69,677円（2.9%）増加している。

（2）費用について

営業費用は363,647,173円で総費用の85.6%を占めており、前年度に比較すると18,286,243円（5.3%）増加している。その要因は、配水及び給水費15,423,670円（9.0%）であり、主な内訳は、修繕費10,980,825円である。

営業外費用は31,380,110円で総費用の7.4%に当たる。前年度に比較すると1,906,641円（5.7%）減少しており、その要因は、支払利息1,990,189円（6.6%）である。

特別損失は29,592,677円で総費用の7.0%に当たり、前年度に比較すると29,497,552

円（31009.3%）増加している。その要因は、その他特別損失28,359,877円（皆増）であり、内訳は、企業債繰上償還補償金である。

次に、最近5カ年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

区分	年度				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総収益対総費用比率	119.2%	121.6%	114.6%	116.9%	104.6%
営業収益対営業費用比率	133.4%	136.3%	126.6%	127.5%	121.5%

総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は104.6%であり、前年度に比較すると12.3%減少している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は121.5%であり、前年度に比較すると6.0%減少している。

これらの比率が減少した要因は、先に述べた配水及び給水費の増加である。水源地については点検委託、管路については漏水調査委託の結果を受け、計画的に修繕を行っているとのことである。なお、年度によっては比率の変動が大きいのが、当年度であれば、別府・宮田・古橋水源地電気計装設備修繕21,874,650円等、比較的規模の大きな修繕が周期的に行われている影響もある。

1 立方メートル当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区分	年度				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
供給単価	96.88円	97.01円	96.97円	97.37円	97.37円
給水原価	82.89円	81.31円	85.73円	84.41円	94.07円
差額	13.99円	15.70円	11.24円	12.96円	3.30円

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 附帯工事費 - 材料及び不用品売却原価) ÷ 有収水量

供給単価は、有収水量 1 m³ 当たりどれだけ収入を得ているかを表し、給水原価は、有収水量 1 m³ 当たりどれだけ費用がかかっているかを表す。

前年度と比較すると、供給単価は同額であったが、給水原価は9.66円上昇したため、供給単価と給水原価の差は、9.66円縮小して3.30円となった。給水原価の上昇は、配水及び給水費の増加、その他特別損失の発生の影響を受けている。

(3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

なお、平成24年度の類似団体の値は、水道事業経営指標（総務省ウェブサイト）からの引用であり、給水人口3万人以上5万人未満の自治体で、水源別区分がその他の団体の平均値である。

年度 \ 区分	有 収 率	施設利用率	施設最大稼働率	負 荷 率
平成21年度	76.2%	65.4%	73.3%	89.2%
平成22年度	79.0%	63.7%	70.3%	90.6%
平成23年度	80.5%	62.6%	68.5%	91.3%
平成24年度	80.7%	62.7%	70.2%	89.3%
平成25年度	80.1%	63.6%	70.6%	90.0%
類似団体平均 (平成24年度)	84.6%	59.0%	70.1%	84.1%

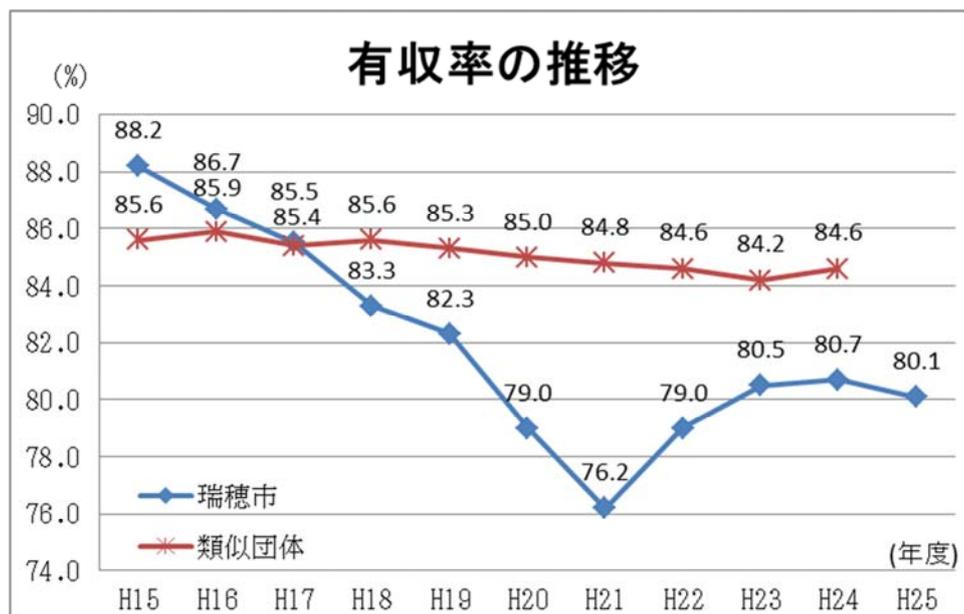
※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

施 設 利 用 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力(24,300m³/日) × 100

施設最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力(24,300m³/日) × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標であり、合併以後の推移は、次表のとおりである。



有収率の値は高いほど良いとされるが、当年度は、前年度に比較すると0.6%減少し、80.1%となった。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、施設最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

一般的に、施設利用率の低い原因が、負荷率ではなく施設最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることを示し、一方、施設最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

当市においては、施設最大稼働率・施設利用率・負荷率が類似団体の平均値よりも高いことから、効率的であるといえる。また、過去5年間の実績をみても各数値に大きな変動はないことから、稼働状況は安定しているといえる。

9. 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は7,328,151,025円で、前年度に比較すると13,616,103円(0.2%)減少している。

資産を大別すると、固定資産は5,617,801,792円で全資産の76.7%を占めているが、前年度に比較すると64,091,468円(1.1%)減少している。その要因は、構築物78,950,657円(1.8%)の増加に対し、建物7,414,008円(2.2%)、機械及び装置36,481,469円(7.1%)の減少に加え、投資有価証券99,936,882円の皆減が大きく影響している。

流動資産は1,703,788,633円で全資産の23.2%を占めている。前年度に比較すると52,955,565円(3.2%)増加しており、その要因は、現金預金48,441,649円(3.1%)である。

繰延勘定は6,560,600円で全資産の0.1%を占めている。繰延勘定は、平成23年度の会計基準の見直しにより廃止されたが、経過措置としてその償却を終えるまでの間、継続して計上するものであり、当市では開発費が計上されている。

(2) 負債について

負債総額は168,559,352円で、前年度に比較すると60,506,006円(35.9%)増加している。

固定負債は前年度と同額の17,500,000円であった。流動負債は151,059,352円で、前年度に比較すると60,506,006円(66.8%)増加しており、全て未払金である。

(3) 資本について

資本総額は7,159,591,673円で、前年度に比較すると74,122,109円(1.0%)減少している。

資本金の総額は3,753,649,274円で、前年度に比較すると51,649,551円(1.4%)減少しており、その要因は、借入資本金181,672,551円(18.9%)である。

また、剰余金の総額は3,405,942,399円で、前年度に比較すると22,472,558円(0.7%)減少しており、その要因は、減債積立金114,023,000円(61.6%)である。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

区分	年度				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産構成比率	78.2%	79.1%	78.9%	77.4%	76.7%
自己資本構成比率	83.0%	83.9%	84.4%	85.4%	87.0%

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定) × 100

自己資本構成比率 = (自己資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化していることになる。これを前年度に比較すると、投資の皆減により0.7%減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。これを前年度に比較すると1.6%増加している。

ロ 財務比率

区分	年度				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定比率	94.3%	94.2%	93.5%	90.6%	88.1%
流動比率	3963.9%	3156.2%	1617.1%	1823.1%	1127.9%
酸性試験比率 (当座比率)	3821.0%	3146.9%	1612.8%	1818.0%	1124.5%
現金比率	3621.3%	2937.2%	1531.1%	1731.6%	1070.1%

※ 固定比率 = 固定資産 ÷ (自己資本金 + 剰余金) × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、固定資産は自己資本の範囲内であるのが望ましい姿である。これを前年度に比較すると2.5%減少している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ずべき流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は200%、酸性試験比率は100%、現金比率は20%以上であれば良いとされており、それぞれの比率は前年度に比較すると減少したものの、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているといえる。

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 平成 2 5 年度
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表
- 別表 2 平成 2 5 年度・平成 2 4 年度
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書
- 別表 3 平成 2 5 年度・平成 2 4 年度
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表

別表1

平成25年度 瑞穂市 水道

収益的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業収益	467,581,000	100.0	466,223,529	100.0	△ 1,357,471	99.7
営業収益	465,314,000	99.5	463,637,341	99.5	△ 1,676,659	99.6
営業外収益	2,219,000	0.5	2,447,307	0.5	228,307	110.3
特別収益	48,000	0.0	138,881	0.0	90,881	289.3

資本的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的収入	72,434,000	100.0	74,082,550	100.0	1,648,550	102.3
出資金	10,000,000	13.8	10,000,000	13.5	0	100.0
負担金	18,450,000	25.5	16,045,050	21.7	△ 2,404,950	87.0
加入金	43,984,000	60.7	48,037,500	64.8	4,053,500	109.2

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業費用	460,786,000	100.0	438,885,545	100.0	21,900,455	95.2
営業費用	388,130,000	84.2	369,725,313	84.2	18,404,687	95.3
営業外費用	39,822,000	8.7	39,567,555	9.0	254,445	99.4
特別損失	30,834,000	6.7	29,592,677	6.8	1,241,323	96.0
予備費	2,000,000	0.4	0	-	2,000,000	-

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的支出	403,275,000	100.0	380,731,061	100.0	22,543,939	94.4
建設改良費	221,601,000	55.0	199,058,510	52.3	22,542,490	89.8
企業債償還金	181,674,000	45.0	181,672,551	47.7	1,449	100.0
投資	0	-	0	-	0	-

別表2

平成 2 5 年 度 瑞 穂 市 水 道 事
平成 2 4 年 度

区 分 勘 定 科 目	費 用 の 部					
	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	363,647,173	85.6	345,360,930	91.2	18,286,243	5.3
原 水 及 び 浄 水 費	5,673,341	1.3	5,614,094	1.5	59,247	1.1
配 水 及 び 給 水 費	186,637,209	44.0	171,213,539	45.2	15,423,670	9.0
総 係 費	2,481,896	0.6	2,811,420	0.7	△ 329,524	△ 11.7
減 価 償 却 費	164,821,477	38.8	163,463,157	43.2	1,358,320	0.8
資 産 減 耗 費	4,033,250	0.9	2,258,720	0.6	1,774,530	78.6
営 業 外 費 用	31,380,110	7.4	33,286,751	8.8	△ 1,906,641	△ 5.7
支 払 利 息	28,283,546	6.7	30,273,735	8.0	△ 1,990,189	△ 6.6
繰 延 勘 定 償 却	2,480,200	0.6	2,570,200	0.7	△ 90,000	△ 3.5
雑 支 出	616,364	0.1	442,816	0.1	173,548	39.2
特 別 損 失	29,592,677	7.0	95,125	0.0	29,497,552	31009.3
過 年 度 損 益 修 正 損	1,232,800	0.3	95,125	0.0	1,137,675	1196.0
そ の 他 特 別 損 失	28,359,877	6.7	0	-	28,359,877	皆増
計	424,619,960	100.0	378,742,806	100.0	45,877,154	12.1
当 年 度 純 利 益	19,635,992	-	63,851,243	-	△ 44,215,251	△ 69.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	337,364	-	486,121	-	△ 148,757	△ 30.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,973,356	-	64,337,364	-	△ 44,364,008	△ 69.0

業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	441,674,670	99.4	440,221,325	99.5	1,453,345	0.3
給 水 収 益	439,520,335	98.9	436,905,395	98.7	2,614,940	0.6
他 会 計 負 担 金	1,949,135	0.5	2,321,360	0.5	△ 372,225	△ 16.0
そ の 他 営 業 収 益	205,200	0.0	994,570	0.3	△ 789,370	△ 79.4
営 業 外 収 益	2,442,401	0.6	2,372,724	0.5	69,677	2.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,561,019	0.4	1,664,257	0.4	△ 103,238	△ 6.2
雑 収 益	881,382	0.2	708,467	0.1	172,915	24.4
特 別 利 益	138,881	0.0	0	-	138,881	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	138,881	0.0	0	-	138,881	皆増
計	444,255,952	100.0	442,594,049	100.0	1,661,903	0.4
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	444,255,952	-	442,594,049	-	1,661,903	0.4

別表3

平成25年度
平成24年度

瑞穂市水道事

資産の部

区分 勘定科目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,617,801,792	76.7	5,681,893,260	77.4	△ 64,091,468	△ 1.1
有形固定資産	5,613,009,799	76.6	5,577,022,547	76.0	35,987,252	0.6
土地	322,122,095	4.4	322,122,095	4.4	0	0.0
立木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0.0
建物	336,391,042	4.6	343,805,050	4.7	△ 7,414,008	△ 2.2
構築物	4,470,324,665	61.0	4,391,374,008	59.8	78,950,657	1.8
機械及び装置	474,983,644	6.5	511,465,113	7.0	△ 36,481,469	△ 7.1
車輛運搬具	463,365	0.0	622,237	0.0	△ 158,872	△ 25.5
工具器具及び備品	2,576,588	0.0	632,844	0.0	1,943,744	307.1
建設仮勘定	5,033,400	0.1	5,886,200	0.1	△ 852,800	△ 14.5
無形固定資産	4,791,993	0.1	4,933,831	0.1	△ 141,838	△ 2.9
施設利用権	4,563,593	0.1	4,705,431	0.1	△ 141,838	△ 3.0
電話加入権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0.0
投資	0	—	99,936,882	1.3	△ 99,936,882	皆減
投資有価証券	0	—	99,936,882	1.3	△ 99,936,882	皆減
流動資産	1,703,788,633	23.2	1,650,833,068	22.5	52,955,565	3.2
現金預金	1,616,482,709	22.0	1,568,041,060	21.3	48,441,649	3.1
未収金	82,213,487	1.1	78,242,821	1.1	3,970,666	5.1
有価証券	0	—	0	—	0	—
貯蔵品	5,092,437	0.1	4,549,187	0.1	543,250	11.9
繰延勘定	6,560,600	0.1	9,040,800	0.1	△ 2,480,200	△ 27.4
開発費	6,560,600	0.1	9,040,800	0.1	△ 2,480,200	△ 27.4
合計	7,328,151,025	100.0	7,341,767,128	100.0	△ 13,616,103	△ 0.2

業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	17,500,000	0.2	17,500,000	0.3	0	0.0
引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.3	0	0.0
修 繕 引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.3	0	0.0
流 動 負 債	151,059,352	2.1	90,553,346	1.2	60,506,006	66.8
未 払 金	139,059,352	1.9	78,553,346	1.1	60,506,006	77.0
その他流動負債	12,000,000	0.2	12,000,000	0.1	0	0.0
資 本 金	3,753,649,274	51.2	3,805,298,825	51.8	△ 51,649,551	△ 1.4
自 己 資 本 金	2,971,906,276	40.5	2,841,883,276	38.7	130,023,000	4.6
借 入 資 本 金	781,742,998	10.7	963,415,549	13.1	△ 181,672,551	△ 18.9
企 業 債	781,742,998	10.7	963,415,549	13.1	△ 181,672,551	△ 18.9
剰 余 金	3,405,942,399	46.5	3,428,414,957	46.7	△ 22,472,558	△ 0.7
資 本 剰 余 金	2,516,992,043	34.3	2,439,077,593	33.2	77,914,450	3.2
受 贈 財 産 評 価 額	414,715,190	5.7	398,557,190	5.4	16,158,000	4.1
国 県 補 助 金	295,108,070	4.0	295,108,070	4.0	0	0.0
工 事 負 担 金	646,843,913	8.8	646,071,913	8.8	772,000	0.1
他 会 計 負 担 金	609,363,536	8.3	594,129,086	8.1	15,234,450	2.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	550,961,334	7.5	505,211,334	6.9	45,750,000	9.1
利 益 剰 余 金	888,950,356	12.2	989,337,364	13.5	△ 100,387,008	△ 10.1
減 債 積 立 金	70,977,000	1.0	185,000,000	2.5	△ 114,023,000	△ 61.6
建 設 改 良 積 立 金	798,000,000	10.9	740,000,000	10.1	58,000,000	7.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,973,356	0.3	64,337,364	0.9	△ 44,364,008	△ 69.0
合 計	7,328,151,025	100.0	7,341,767,128	100.0	△ 13,616,103	△ 0.2